



## 背景・目的

- 2050年の温室効果ガス排出量80%削減など、中長期の地球温暖化対策については、長期にわたってすべての主体が、あらゆる部門で持続的に対策に取り組んでいく必要があるところ、**電力部門の排出量は、現在、我が国全体の約4割を占める最大の排出源**であり、電力部門の低炭素化を進めることは、温室効果ガス排出の大幅削減のための最も重要な対策の一つ。
- また、**CO2排出係数**(発電電力量当たりのCO2排出量)は、**民生・業務部門での電気の使用に伴うCO2排出量に大きく影響**するものであり、**民生・業務部門でのCO2排出量の大幅削減を進めるためにも、電力部門の排出量を大幅に低減することが必要**となっている。
- このように、エネルギーのベストミックスと温室効果ガスの排出削減目標を確実に達成するためには、高効率技術の利活用やCO2排出量の少ない燃料種を選択等により、電力部門の低炭素化をより一層進めていくことが必要となっている。

## 事業概要

- 温室効果ガス排出削減目標を確実に達成できるよう、環境政策としての実効性のある枠組みのあり方を検討するため、国内の電力部門における温室効果ガスの排出状況、電気事業者等(新規参入事業者を含む)による低炭素化社会実行計画等に基づく設備の高効率化や低炭素電源の活用等の地球温暖化対策の取組状況、関連施策の動向等について1990年以降から現在、今後の見通しを含めて調査し、評価・分析を行い、その結果を取りまとめる。
- また、海外の主要諸国・地域について、電力部門における温室効果ガスの排出状況、事業者の低炭素化の対策取組状況、政府の低炭素化関連施策(CO2排出基準値の設定、低炭素化に関連する電力システムのルール、各種予算や税制度等)の動向を調査し、取りまとめる。

事業スキーム 委託対象：民間団体等、実施期間：1年間

## 期待される効果

現在、石炭火力の新増設の計画が相次いでおり、計画通り石炭火力の立地・運開が進んだ場合には、電力部門におけるCO2排出量が増加して、企業や家庭における省エネの取組の削減効果に悪影響を与え、国の温室効果ガス排出削減目標達成にもおそれがある。本事業により、電力部門の低炭素化の推進のための制度設計構築を行うことで、国の温室効果ガス排出削減目標の確実な達成を目指す。